

未成年者

(20才未満)

年少者

(18才未満)

児童

(満15才に達し2日以後最初の3/31まで)

原則 就業不可

例外

- ~ 満13才未満
- 映画・製作演劇
- 満13才~15才
- 非工業的業種

- 健康及福祉に有害でない
- 労働が軽易である
- 修学時間外
- 労働局長の許可

+ 戸籍証明書
 証明書の備え付け
 学校長の証明書
 親権者・後見人の同意書

児童特有

労働契約

親権者 or 後見人 → 未成年者 → 代表的労働契約締結 OK X

親権者 or 後見人 or 行政官庁 (労働局長) → 不利な採果に同意解除 OK O

未成年労働者
労働賃金請求OK

親権者 or 後見人
未成年労働者の賃金請求OK

証明書

年齢を証明する戸籍証明書

帰郷旅費

解雇から14日以内帰郷 → 必要旅費

労働者の責に帰する事由 (理由) ならば帰郷可

ホスト等による被害は労働者の責に帰する事由

法60条 年少者の労働時間及び休憩

原則適用不可 X

- (法32条a2) 1箇月単位変形
- (法32条a3) フレックス
- (法32条a4) 1年単位の変形
- (法32条a5) 1週単位の変形
- (法36条) 36協定による時間外・休日労働
- (法40条) 法定労働時間の特例
週44hr 10才未満の商業、映画、演劇、保健衛生、接待喫食
- (法40条) 職業上必要の特別特例
長距離乗務員、郵便局、警察官、消防官、救急隊員、救急士、救急隊員、救急士、救急隊員
- 一斉行事の原則

例外

- 満15才~
1日4hr以内
週40hrの範囲で1日10hrに延長可
- 週48hr・1日8hrを超えない範囲で1箇月変形、1年変形OK
- 災害、公務等による臨時の必要がある場合
- 法41条の時間外、休日労働
農水畜産、林業

ex) 日 月 火 水 木 金 土
休 10 6 7 7 10 休 = 40

深夜業

原則: 午後10時~午前5時禁止

【例外】

- 夜間制 満16才男性 OK 許可不要
- 夜間制 15才労働者 2人交代で1日10hrに延長可
午後10時30分までOK
労働局長の許可
- 災害等による臨時の必要 公務深夜はOK!!
- 農林水畜産、保健衛生、電話交換
不業に早い 宿の交代 1日24時間

就業制限

坑内 原則禁止

【例外】
認定職業訓練生
満16才以上の男性

危険有害 重量物 原則禁止

【例外】
認定職業訓練生
保健師、看護師、准看護師
(病棟内のみOK)

修学時間通算 7hr・40hr

労働時間

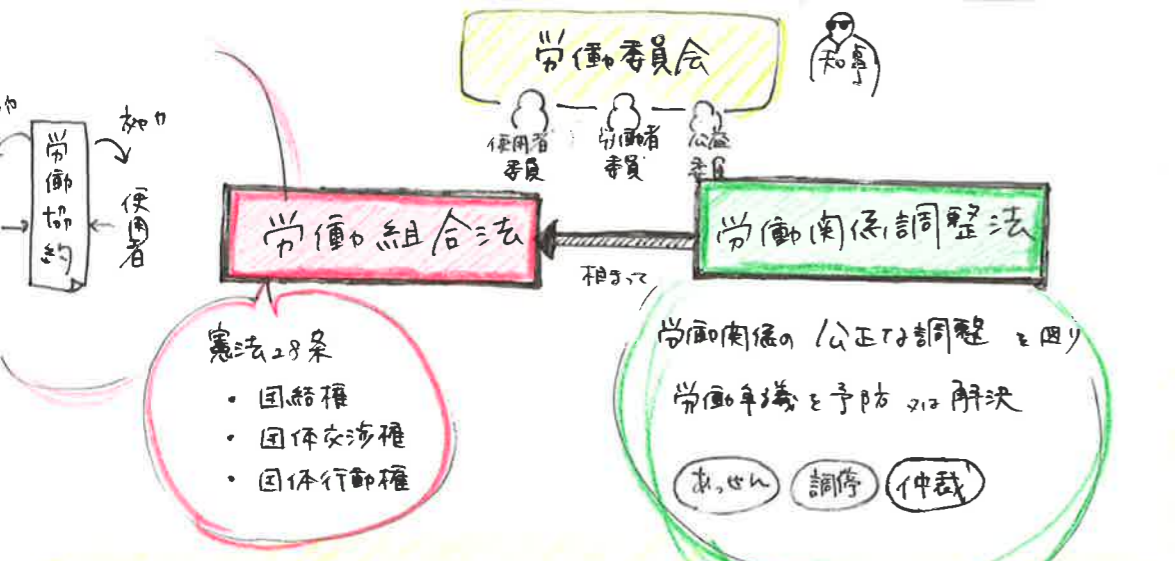
深夜業

原則: 午後8時~午前5時禁止

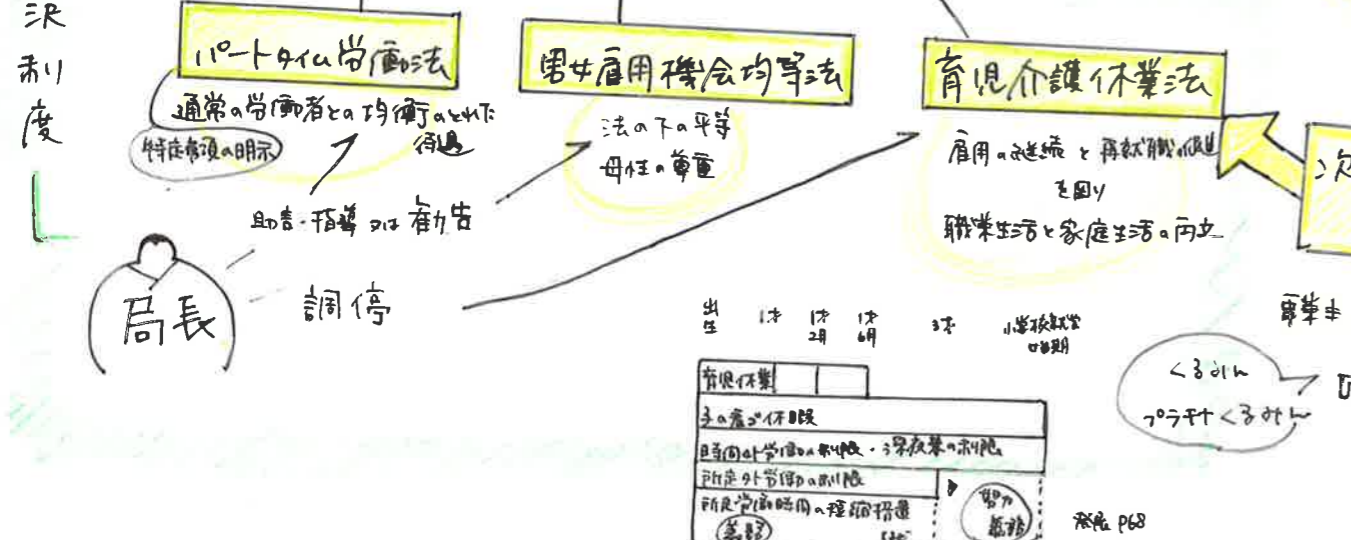
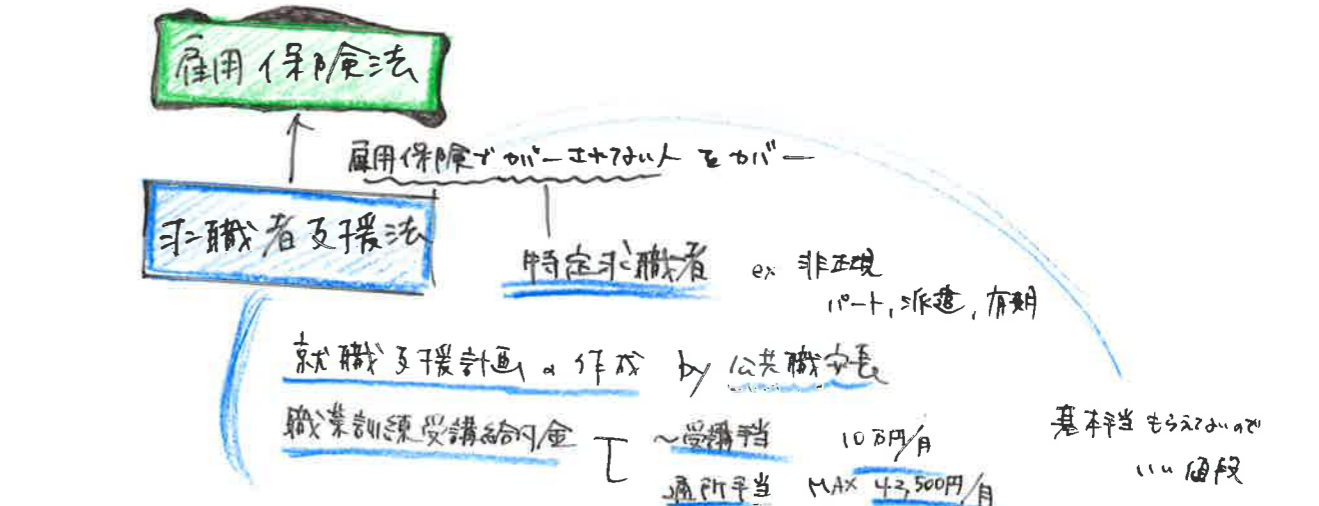
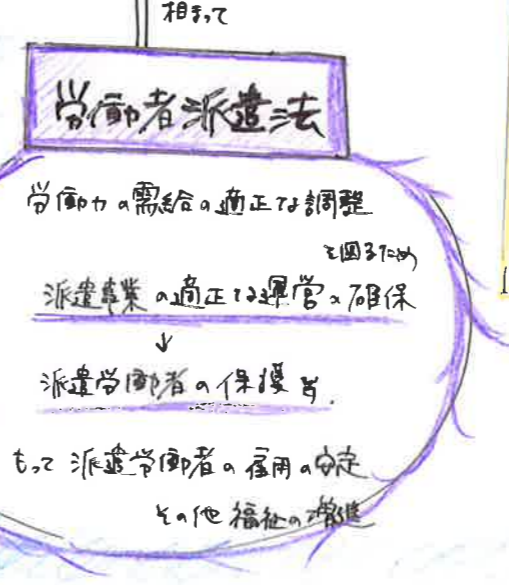
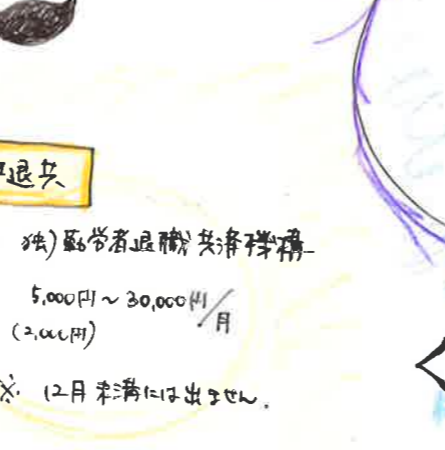
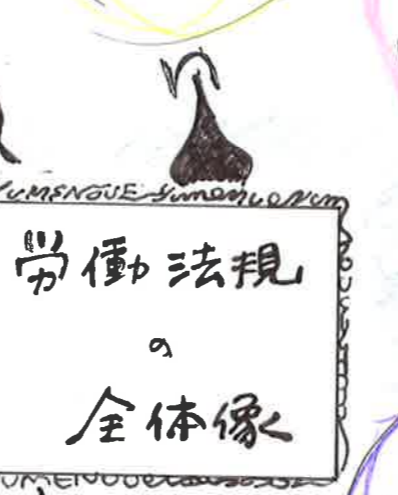
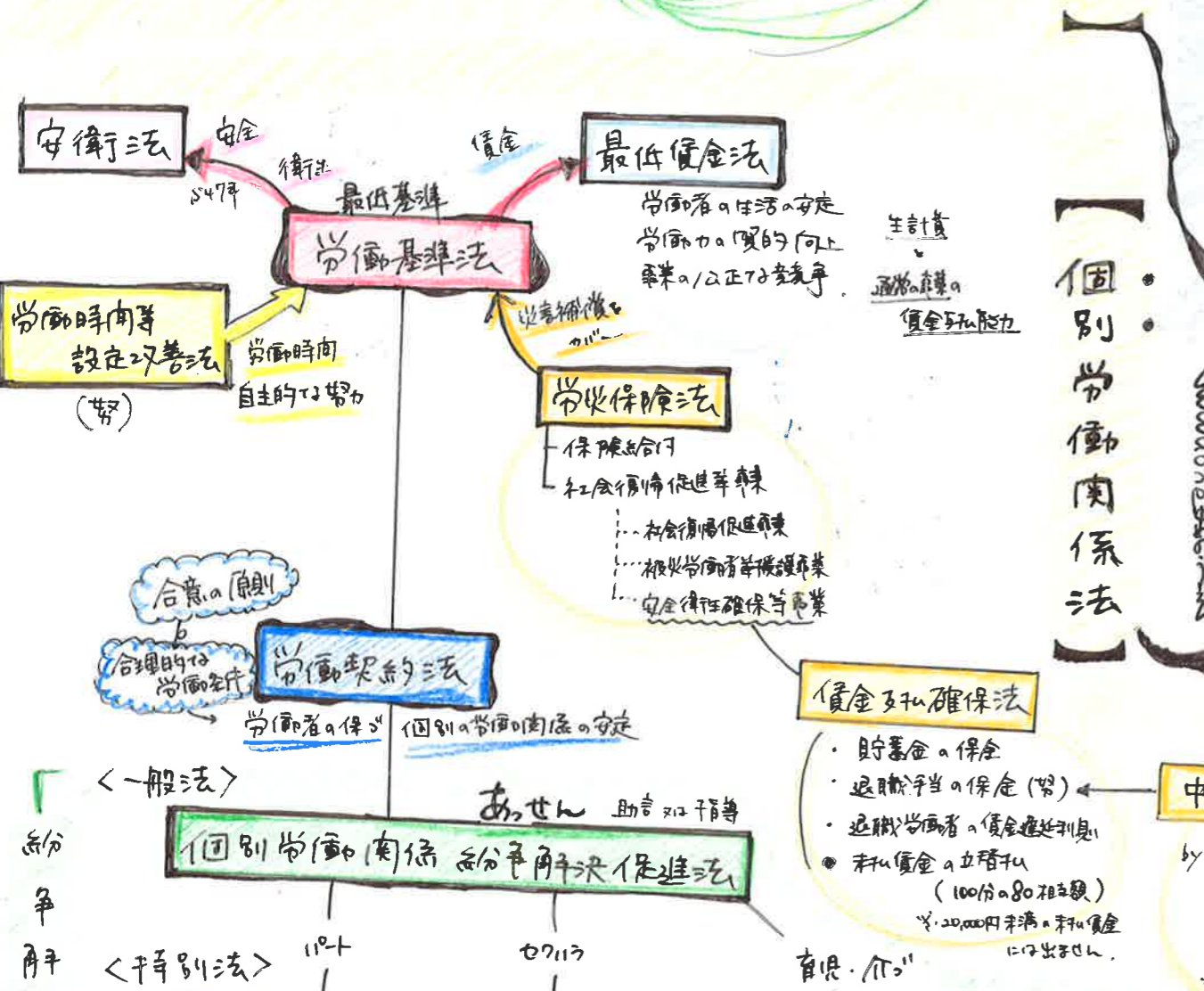
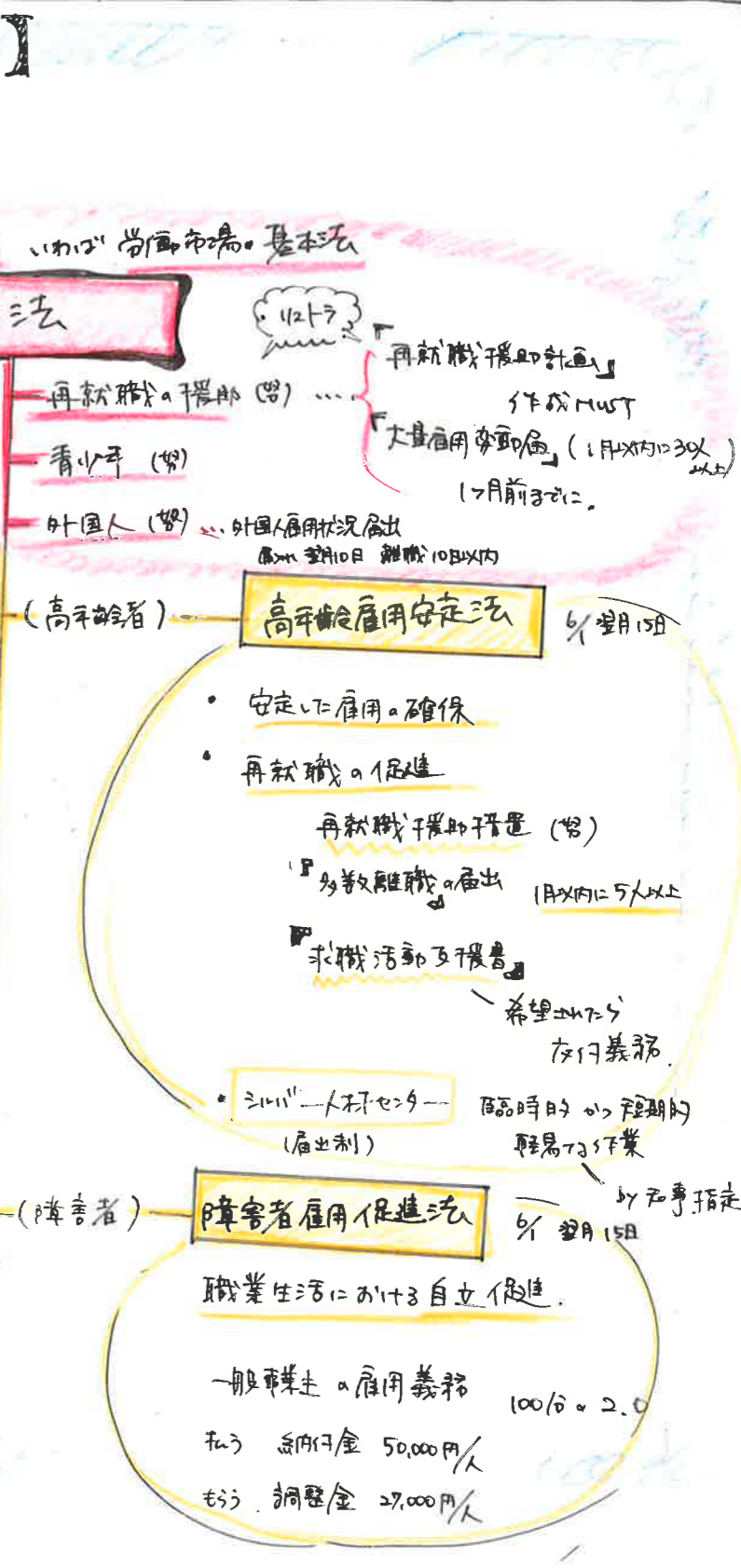
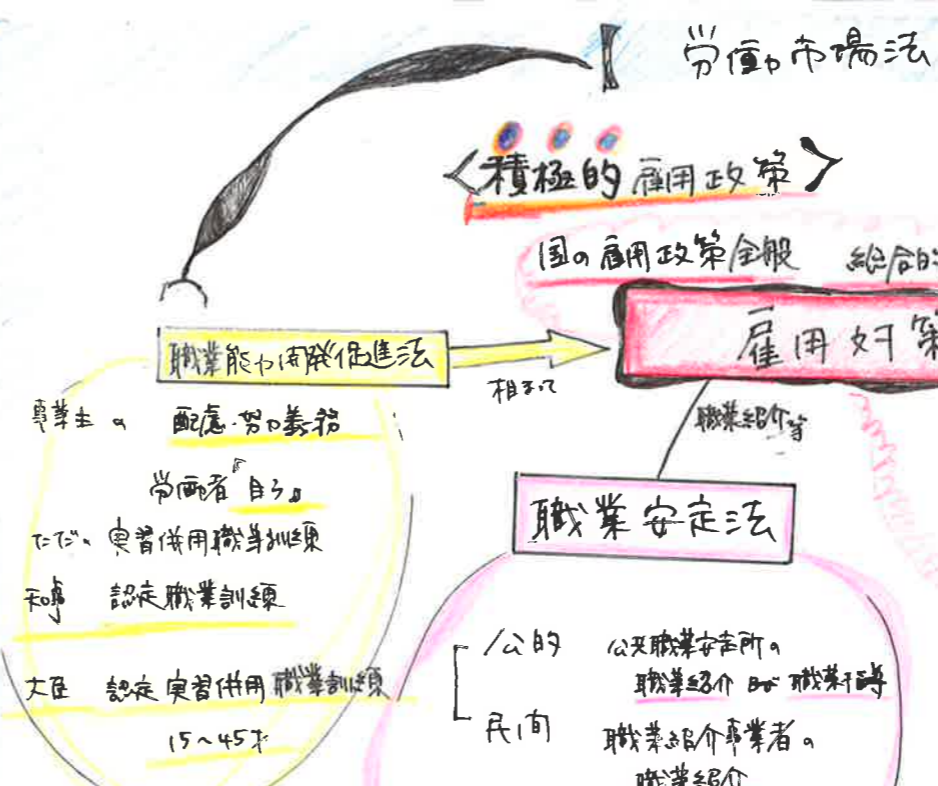
例外: 大臣が必要と認めれば演劇・演技
午後9時~午前6時禁止
に変更可

PTAは
法改正後は
午後8時禁止

歌舞伎は
例外午後9時
禁止期間あり



【団体的労働関係法】
【個別労働関係法】



局長 調停

| | | | | |
|------|----|----|----|----|
| 労働時間 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 労働時間 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 労働時間 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 労働時間 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 労働時間 | 17 | 17 | 17 | 17 |

被保険者
被扶養者
2人共済
合算する

被保険者、被扶養者
一部負担金等
21,000円以上
療養に要した費用を合算
合算対象基礎額
世帯合算

70未満は 70未満の式適用
70以上は 70以上の式適用

21,000円
12,000円

被保険者 外来
被扶養者 外来
被保険者 入院
被扶養者 入院

70歳未満 70歳以上

| 標準報酬月額 | 高額療養費 算定基準額 |
|--------|-------------------------------------|
| 83万円以上 | 252,600 + (療養に要した費用 - 842,000) × 1% |
| 53万円以上 | 169,400 + (" - 558,000) × 1% |
| 28万円以上 | 80,100 + (" - 267,000) × 1% |
| ~28万 | 57,600 |
| 低所得者 | 35,400 |

| 区分 | 高額療養費 算定基準額 |
|---------|-------------|
| 一定以上所得者 | 44,400 |
| 一般 | 12,000 |
| 低所得者 I | 8,000 |
| 低所得者 II | |

外来世帯合算 → 入院世帯合算

| 高額療養費 算定基準額 |
|------------------------------------|
| 80,100 + (療養に要した費用 - 267,000) × 1% |
| 44,400 |
| 24,600 |
| 15,000 |

語呂
25 26
312 a じロ
16 74
170 - 26
80 100
28 117
5 76
23 23
354
4 = 1

市町村税非課税者
生活保

定額 10,000円
(20,000円)
(上位所得者 53~83万)

長期高額疾病
特定疾病
(人工透析、血友病、AIDS)

長期高額疾病
定額 10,000円

多数回該当

多数回該当
一定所得者の計
44,400円

支給額

高額療養費

支給要件

| 標準報酬月額 | 高額療養費 算定基準額 |
|-------------|-------------|
| 83~ | 140,100 |
| 53~ | 93,000 |
| 28~ ~28万 | 44,400 |
| 低 | 24,600 |

同一世帯で療養が12月以内
3月以上 初回に該当の4月以降

被保険者又は被扶養者
同一の月、同一の病院等
一部負担金等の額
若くは高額療養費は
被保険者に対し、高額療養費を合算

「歯科」
「入院」と「通院」は別個

暦月1月

一部負担金
療養に要した費用
(療養費より生活療養費を除く)
保険外併用療養費、家族
療養費、家族
訪問看護療養費、家族
と控除した額

支給方法

償還払い (現金給付)

現物給付

Ex) 70歳以上 夫 一般
A病院(外来) 一部負担金 30,000円
70歳以上 妻 被扶養者
B病院(外来) 一部負担金 10,000円
C病院(入院) 一部負担金 40,000円

【STEP1】 個人単位 外来
夫 30,000 - 12,000 = 18,000
妻 10,000 - 12,000 → 0
合計 18,000
自己負担 18,000

【STEP2】 入院 世帯合算
(22,000 + 40,000) - 44,400 = 17,600
合計 17,600
自己負担 17,600

∴ 高額療養費 支給額
18,000 + 17,600 = 35,600
(自己負担 18,000 + 17,600 = 35,600)

Ex) 70歳 外来 割の人 (標) 28万円
療養に要した費用 1,000,000円
一部負担金等 300,000円
1月 ~ 4月 まで同じ

① 1月 ~ 3月
80,100 + (1,000,000 - 267,000) × 1% = 87,430円
自己負担 300,000 - 87,430 = 212,570円
高額療養費は 212,570円

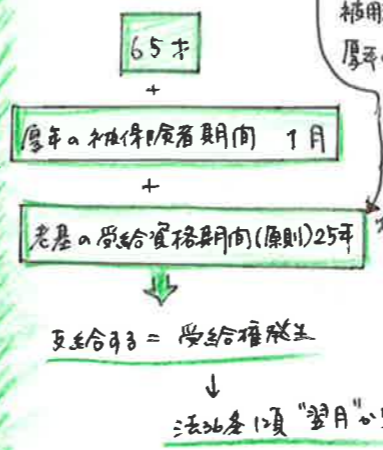
② 4月
44,400円
自己負担 (定額) 300,000 - 44,400 = 255,600円
高額療養費は 255,600円

一定の高額療養費
長期高額疾病
(特定疾病)

特別支給



本来



国民年金振替加算!!

加給年金

受給権取得当時、生計維持

- 配偶者 (65才未満)
 - 子 (法律上の子)
 - ~18才迄
 - 20才迄第1級2級
- 224,700円 × 改正率
224,700円 × 改正率
3人目以降の子 74,900円 × 改正率

特別加算

受給権者
生年月日に応じ

| | |
|----------|---------------|
| 59.4/2 ~ | 33,200円 × 22 |
| 59.9/2 ~ | 66,300円 × 22 |
| 59.4/2 ~ | 99,500円 × 22 |
| 59.9/2 ~ | 132,600円 × 22 |
| 59.4/2 ~ | 165,800円 × 22 |

加給年金は定額とセット

| 改正 | 率 | 年齢 |
|--------|----------|------|
| H16年改正 | ~516.4% | 60才~ |
| | 516.4% ~ | 61 ~ |
| | 518.4% ~ | 62 ~ |
| | 520.4% ~ | 63 ~ |
| | 522.4% ~ | 64 ~ |
| | 524.4% ~ | 65 ~ |

H12年改正

| | |
|----------|------|
| ~528.4% | 60 ~ |
| ~530.4% | 61 ~ |
| ~532.4% | 62 ~ |
| ~534.4% | 63 ~ |
| ~536.4% | 64 ~ |
| 536.4% ~ | 65 ~ |

(※ 女子は5年遅れ)

障害者・長期加入者の特例

引上げあり

報比と定額
セットで出る。注意

報比と定額
定額を引く上は

| 加給年金額 | 加給年金額 |
|----------|----------|
| 報酬比例部分の額 | 報酬比例部分の額 |
| 定額部分の額 | 経過的加算額 |

老基 (536年4月以後 20~60才)
 $780,900円 \times 改正率 \times \frac{月数}{100 \times 月数}$

本来の報酬比例の額

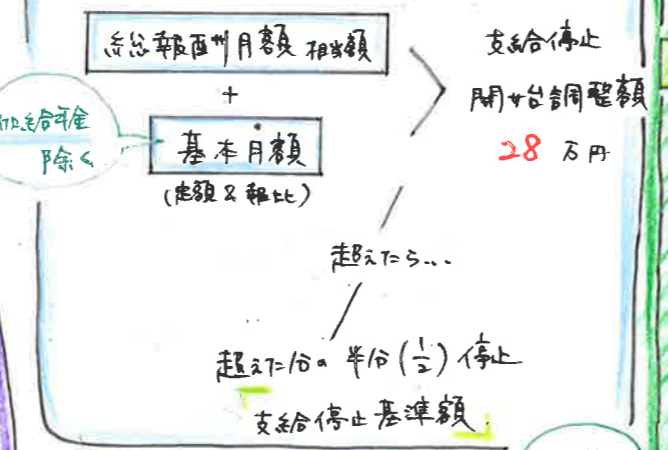
~H15年3月 平均標準報酬月額 $\times \frac{7.125}{1000} \times 月数$

H15年4月~ 平均標準報酬月額 $\times \frac{5.481}{1000} \times 月数$

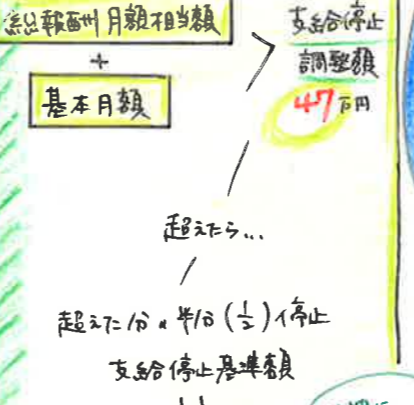
※ 第3種特例
支給額は $\frac{4}{3}$ 倍, $\frac{6}{5}$ 倍

※ 中高年齢者の特例
240月の特例あり
→ 変更期

低在老



高在老



雇用保険との調整

- 基本手当の調整
- 高年齢雇用継続給付金の調整
- 高年齢再就職給付金の調整
- 65才以上の老齢は支給停止
- 65才未満は支給停止
- 障害者は支給停止
- 高年齢支給: 老齢 = 15.6

経過的加算額

(定額部分 - 老基相当額)

$1,628円 \times 改正率 \times 月数$

定額部分

上限あり (59.4%) (521.4%~)
420月 ~ 480月

※ 中高年齢者の特例あり 240月

※ 第3種の特例 支給額は $\frac{4}{3}$, $\frac{6}{5}$ 倍

【障害者・長期加入者の特例】

大前提: 被保険者でないこと!!

【障害者の特例】

障害等級 1級~3級

【長期加入者の特例】

44年戦士 中央の記録, 23才入

請求できる

請求がなかったら
120日支給

退職改定の特例

退職改定はOK

【第3種特例 船員の特例】

15年(乗組員)

退職後適用 あり (請求あり)

資格喪失 + 障害 + 特別支給の特例

30才37才日に適用

障害年金

障害基礎年金
障害厚生年金

2+1 障害 $\times \frac{3}{4} \times 2$ 級
最低所得割
3級未満
障害年金 $\frac{200}{1000}$

本則

障害・障害

支給要件

初診日要件

一般

障害
・国年a 被保険者
・国年a 被保険者a 有. 1者
日本国内に住所あり. 60~65+

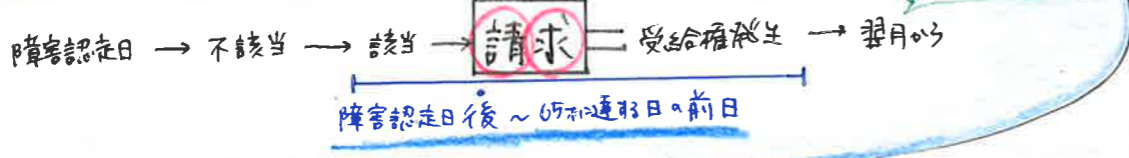
障害
・国年a 被保険者
絶対!!

保険料納付要件

(共通)
① 初診日前日
初診日の属する月の前々月まで $\frac{2}{3}$ 以上
[特例] 初診日の属する月の前々月
直近1年未満に納付済OK
(済OK免除)
65未満

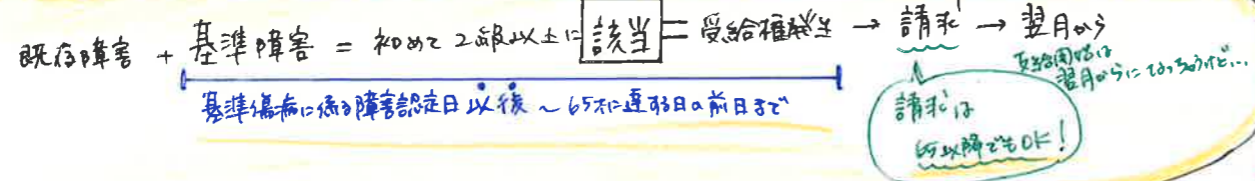
事後重症

65未満に請求可能



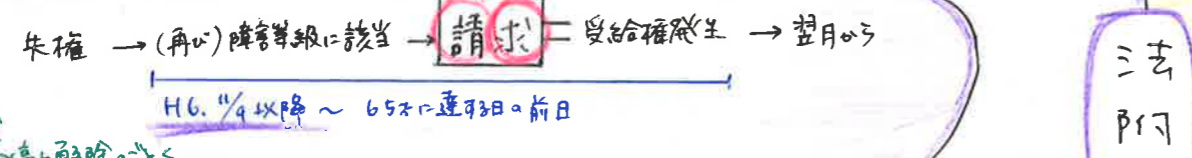
基準傷病

= a 傷病 = 基準



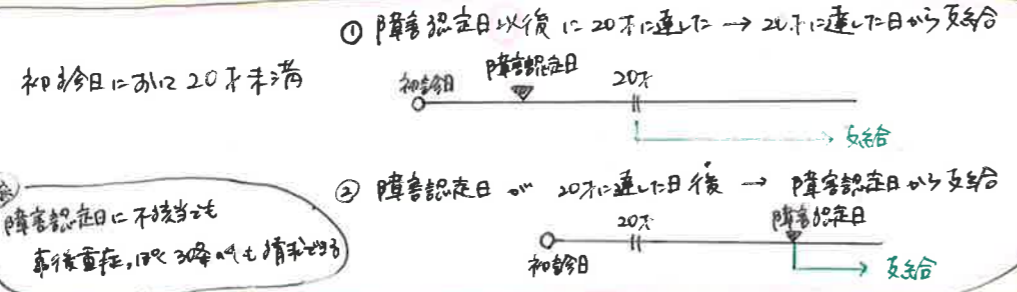
経過措置

復活 65未満に請求可能



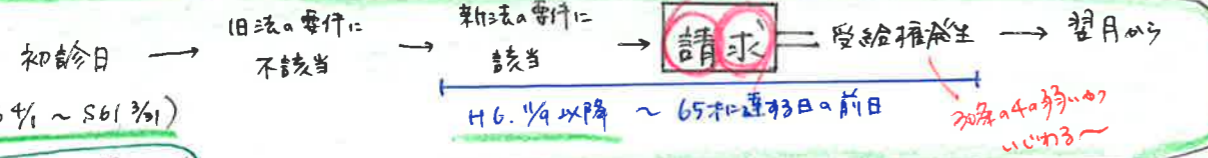
20才前傷病

無初診日特例 (注30条a)
弱. 可. 属
初診日あり
初診日なし



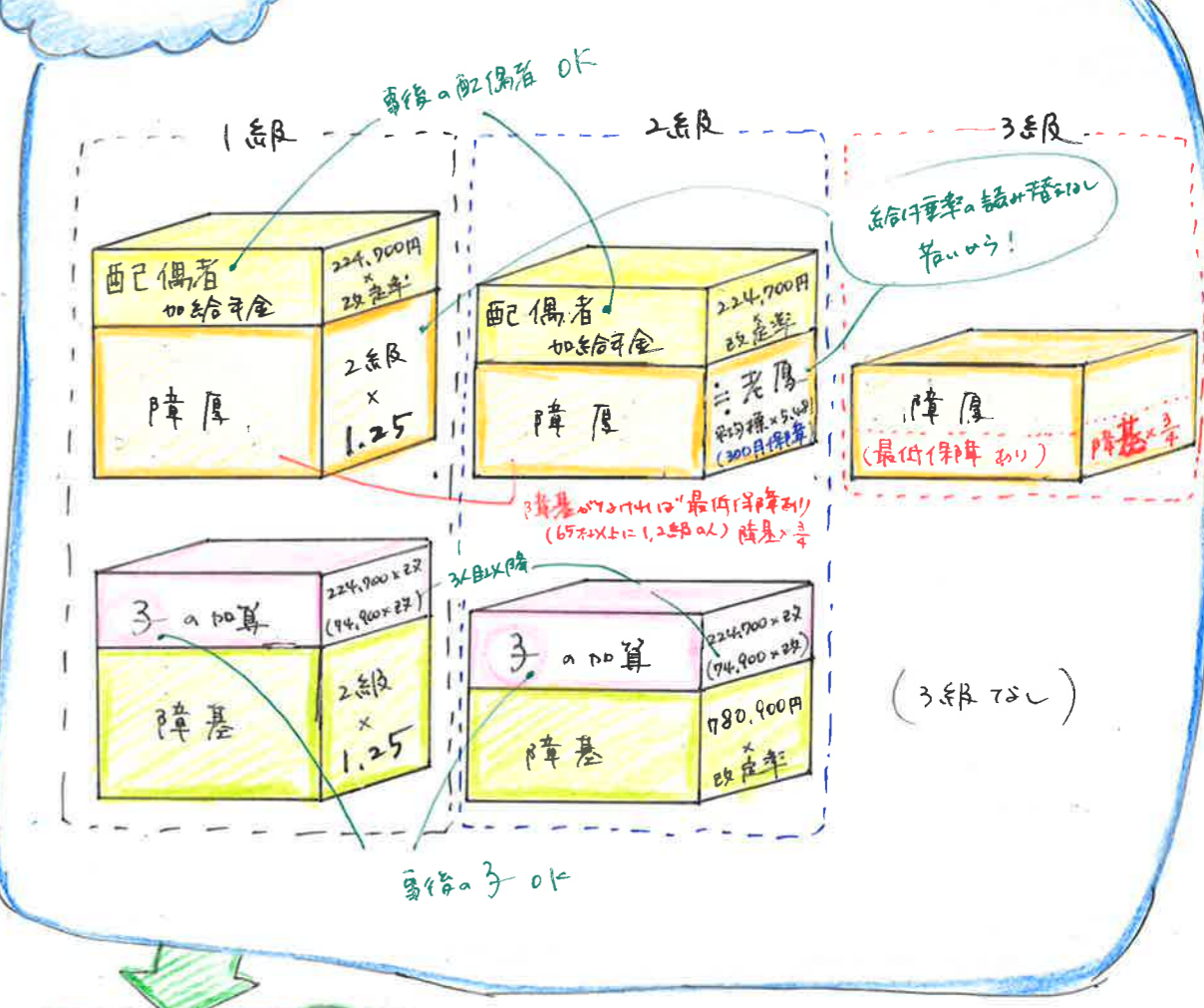
特例

再調整
出口あり. 注30条aの別項



障害オンリー

支給額



年金額の改定

大臣の職権改定

増進改定請求

その他障害との併合改定

当初3級と3級は改定あり!
(= 障害者)

障害独自に行われる者

65才以上

or 繰上げ老齢

障害あり
障害なし

事後重症に該当する

併合認定

前後の障害を併合
↓
従前の受給権消滅

受給権の一本化

併合認定
併合認定は
併合認定あり!!
停止中
一本化あり!!
注30条aの別項

会社員の特約付

| | | |
|------|---|---------------------|
| 短期要件 | ① 被保険者 ② 被保険者であった者が 被保険者資格を喪失した後に 被保険者であった日に初診日がある傷病者 初診日から起算して5年を経過する日前 ③ 障害等級 1級、2級 障害の受給権者 | 保険料 納付要件 (同0) |
| 長期要件 | ④ 老厚の受給権者 受給資格期間を満了している者 (原則25年) | |

支給要件

障害と同一

| | |
|---|---|
| ① 被保険者 ② 被保険者であった者が 日本国内に住所あり 60~65才 | <保険料納付要件> ① 死亡日前日 死亡日の属する前々月まで $\frac{2}{3}$ 以上 [経過措置] 死亡日の前々月より前 直近1年に未納はOK (滞り免除) |
| ③ 老厚の受給権者 ④ 老厚の受給資格期間を満了している者 (原則25年) | 65才以上には 経過措置なし! |

遺厚

同順位
ハイ・シ・フ・ソ・ソ!

妻
夫、父母、祖父母 55才以上 (60才停止)
子、孫 ~18才
20年の障害1級、2級

[死亡時に生計維持]

もらえる遺族

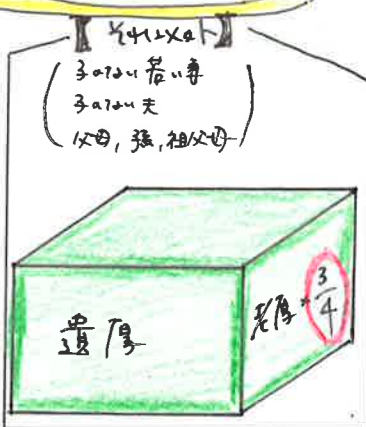
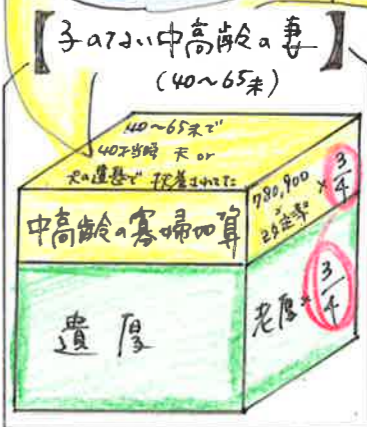
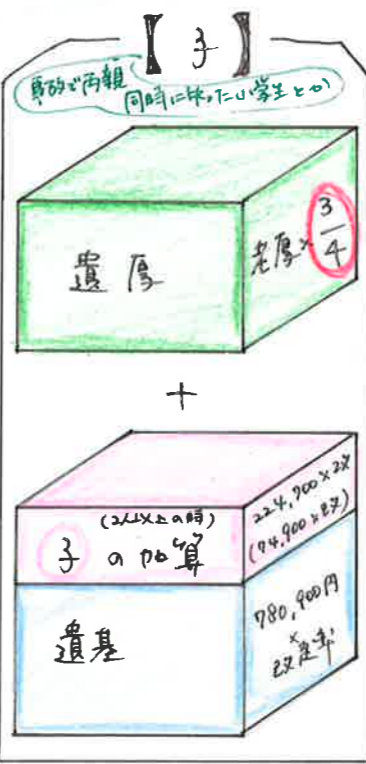
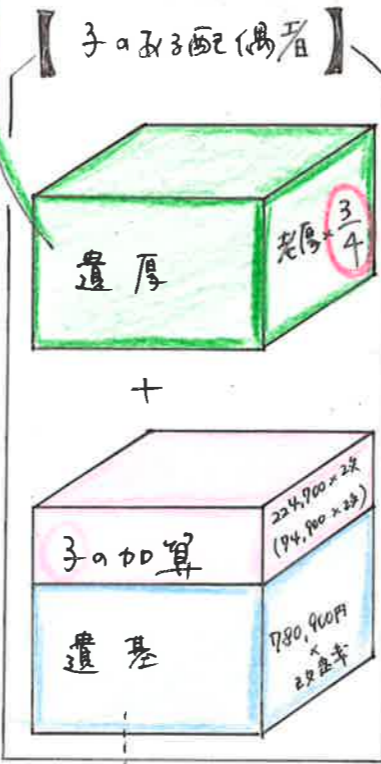
[死亡時に生計維持]

子、孫配偶者
又付
子

遺基

| | | |
|----|------------|--------|
| | 給付率 | 月数 |
| 短期 | 給付率を 下し | 300月保障 |
| 長期 | 給付率を 上げ | 実月数 |

65才以上の配偶者は...
夫の遺厚 $\times \frac{2}{3}$ + 妻の老厚 $\times \frac{1}{2}$
老厚優先 (積金比2:1)



さらに
経過的
加算

81.4% 以前の生計
遺厚 + 中高年齢の妻の加算
遺厚 老厚

遺厚 + 老厚 $\frac{3}{4}$

高年齢の妻の加算 (60~65才の短期年金) 180,500円 \times 2次

死亡一時金 総額免除は計算に含み
総額免除は計算に含み

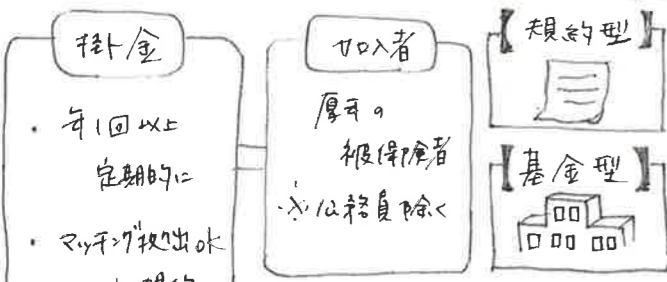
死亡一時金 総額免除は計算に含み
総額免除は計算に含み

36月 ~ 12才
420月 ~ 32才 (MAX)

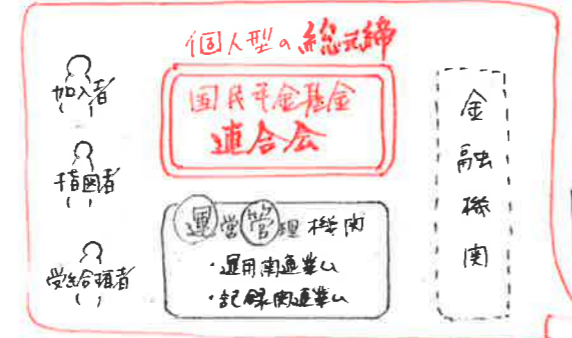
夫
① 死亡日前日にあり
死亡日前日 第1号被保険者期間25年以上
(85才前の特給特例あり)
② 障害の受給権者であったこと
③ 老厚の支給を受けること

妻
① 生計維持
② 配偶者 継続10年以上
③ 65才

厚生年金基金



DB年金



- 運用指図者
- 109-1 ① 国民1号で免除した人
 - 109-1 ② もっと個人型加入者が多い場合は、人
 - 109-1 ③ 企業型と中途退職した個人型に加入する
- 連合会へ申出

加入者

- 1号加入者 国民1号 (免除者除く)
- 2号加入者 60才の厚年被保険者
- 3号加入者 国民3号

加入者

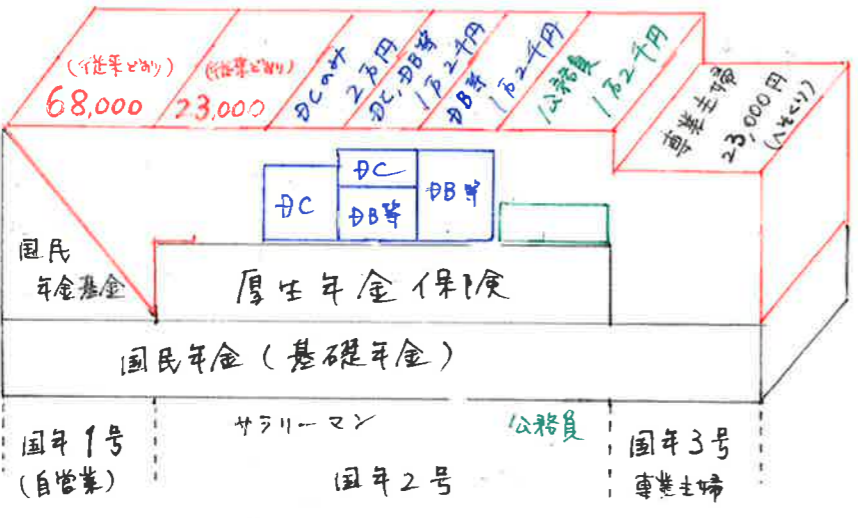
個人型 脱退一時金

- ① 保険料免除者
- ② 障害給付金の受給者ではない
- ③ 拠出3年以下、25万円以下
- ④ 資格喪失日から2年以内
- ⑤ 企業型 脱退一時金の受給者ではない

失権

- 60~10年
 - 61~8年
 - 62~6年
 - 63~4年
 - 64~2年
 - 65~1月
- 運用指図者
通算期間
by 運営
請求

- 給付
- 老齢給付金
- 脱退一時金
- 障害給付金 (任意)
- 遺族給付金



DC個人型



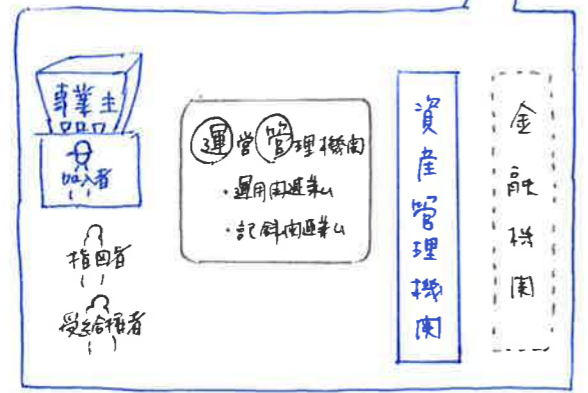
DC企業型

加入者

- 原則 60才の厚年1号、4号

運用指図者

- 109-1 ① 60才の資格喪失者
- 109-1 ② 障害給付金の受給者



もちろん個人加入者個人

掛金

原則 専業主

マッチングOK

加入者自ら

運用

by 運営

X=2-3以上
10以上は元本保証型

投資教育

導入時は比較的効力義務
継続的の努力義務に引き上げ

運用益は非課税

給付

公的年金等
or
退職所得 (一時金)

| 区分 | MAX |
|----------------------|--|
| 個人型年金 同時加入 可能者 | DC企業型のみ 35,000 他制度加入者 (DB, 厚年基金等) 15,500 |
| 個人型年金 同時加入 制限者 | DC企業型のみ 55,000 他制度加入者 (DB, 厚年基金等) 27,500 |

個人型 MAX
2万
1万2千円

老齢給付金

障害給付金 障害1級 2級

死亡一時金

企業型 脱退一時金

(L.Aケースで)

15,000円以下
資格喪失日 翌月より6月以内

3.2万は企業型でOK
連合会へ移換
でも 個人別管理資産か
= 比較的は比較的
企業型からスタートに脱退